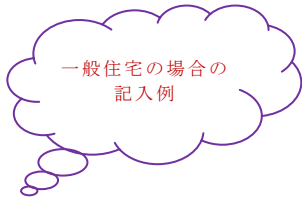


農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成22年 7月7日

九州農政局長
鹿兒島県知事

殿



譲受人・借大 川内 一郎 印
譲渡人・貸大 川内 太郎 印

下記により転用のため、農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名 住所及び職業	当事者の別	氏名	職業	住 所								
	譲受人 (借大)	川内 一郎	会社員	薩摩川内市〇〇町〇〇番地1								
	譲渡人 (貸大)	川内 太郎	会社員	薩摩川内市〇〇町〇〇番地								
2 許可を受けようとする土地の所在、地目面積、利用状況、普通収穫高及び耕作者の氏名	土地の所在			地目		面積 (m ²)	利用 状 況	10aあたり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類	権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
	市町村	大字	字	地番	登記簿							現況
	薩摩川内市	東郷町斧斑	〇〇	5678	畑	畑	456	普通畑	甘藷 1,200kg	なし	法定権利者 なし	都市計画区 域外
				以		下	余		白			
計 456 m ² (田 m ² , 畑 456 m ² , 採草放牧地 m ²)												
3 転用計画	(1) 転用の目的		1 一般住宅 2 農家住宅 3 山林 4 その他 (駐車場)			(2) 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細		現在借家住まいで手狭で不便なため申請地の譲渡を受けて、自家住宅を建てたい。				
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		平成22年9月 から 永久年間									
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工H22年9月からH22年10月)				第2期(着工H22年10月からH22年12月)				合 計	
			名称	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	棟数	建築面積 m ²	所要面積 m ²	棟	建築面積 m ²	所要面積 m ²
			土地造成			500						500
建築物			居宅				1	123.12		1	123.12	
工作物												
		駐車場										
		計			500	1	123.12		1	123.12	500	
4 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容	申請に係る権利の内容		1 所有権移転 2 賃借権設定 3 使用貸借権設定 4 その他 ()									
	1 権利を移転し、又は設定しようとする時期		許年 可月次 日第									
	2 対価		5,000,000 円			3 賃借料等の給付の種類及び額						
	4 契約期間		許年 可 月後 日から			永 年 久 月 年 日間						
5 資金調達計画	土地取得費		5,000,000円		融資(金融機関) 20,000,000円							
	造成費		2,000,000円		自己資金 7,000,000円							
	建築費(外構含む)		20,000,000円		合 計 27,000,000円							
	合 計		27,000,000円		合 計 27,000,000円							
6 転用することによって生ずる付近の土地作物、家畜等の被害の防除施設の概要	別紙被害防除計画書のとおり											
7 その他参考となる事項	567-1宅地44m ² と一体利用											

(記載要領)

- (1) 氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。
- (2) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載する。
- (3) 譲渡人、譲受人等がそれぞれ複数であり、記載困難な場合は[別記注]によるものとする。
- (4) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては、普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別を記載する。
- (5) 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載する。
- (6) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- (7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載する。
- (8) 申請に係る土地が市街化調整区域にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第8号の2まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロ若しくはハのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となる事項」欄に記載する。

[別記注] 譲渡人、譲受人等がそれぞれ複数であり、記載困難な場合は申請人氏名欄は「〇〇〇〇外何名」又は「別紙のとおり」と記載し、次の別紙を添付すること。

別紙1 申請書の1の欄 当事者の氏名・住所・職業

申請者	氏名	押印	住所	職業
譲受人 (借人)				
譲受人 (借人)				
譲渡人 (貸人)				
譲渡人 (貸人)				

別紙2 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在・地目・面積・利用状況・普通収穫高及び耕作者の氏名

譲渡人の氏名 (貸人)	土地の所在				地目		面積 m ²	10a 当たり 普通収穫高	利用状況	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	市町村	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
計 筆	m ² (田				m ² ,	畑	m ² ,	採草放牧地	m ²)		

(注) 本表は(別紙1)の譲渡人(貸人)の順に名寄せして記載する。